

土浦市(つちうらし)

 市章等	〒 300-8686 <住所> 土浦市下高津一丁目20番35号 <TEL> 029-826-1111 <FAX> 029-822-9252 <HP> http://www.city.tsuchiura.lg.jp/ <e-mail> info@city.tsuchiura.lg.jp	地域指定	一部事務組合加入事業	公営企業
	類型 III-1 地方公共団体コード 082031 面積 122.99 km ²	都市開発 特定防衛施設	消防賞じゆつ金 交通共済 非常勤公務災害 市町村会館管理 税滞納整理 し尿処理 社会教育退職手当 ごみ処理 老人福祉センター運営 土地区画整理	法適用(上水) 法非適用(公共下水 特定環境下水 農業集落排水 宅造 市場 駐車場)

<行政組織>

①長等(平成24年5月1日現在)

長	なががわ きよし 中川 清 (66歳)	任期	平成27年11月21日
		就任回数	3期目
副市長	瀧ヶ崎 洋之/五頭 英明		

②議会(平成24年5月1日現在)

議長	松本 茂男	副議長	寺内 充		
任期	平成27年4月30日	条例定数	28人	現議員数	28人
党派別	公明5人, 共産2人, 民主1人, 新社会1人, 無所属19人				

③職員数(平成23年4月1日現在)

全職員数	普通会計関係	うち一般行政関係	公営事業会計関係
1,023	936	625	87
一般行政職の平均給料月額	3,324 百円	ラスパイレス指数 96.2	地域手当補正後ラス指数 94.5
全職員数の推移	平成20年4月1日	平成21年4月1日	平成22年4月1日
	1,077	1,054	1,039

④機構図(平成24年4月1日現在)

<市長>
<副市長>
市長 公室—秘書課, 政策企画課, 行政経営課, 財政課
広報広聴課, 男女共同参画課
総務部—総務課, 人事課, 管財課, 課税課, 納税課
市民生活部—市民活動課, 生活安全課, 市民課, 環境保全課
環境衛生課
保健福祉部—国保年金課, 健康増進課
福祉事務所—社会福祉課, 障害福祉課, こども福祉課
高齢福祉課
産業部—商工観光課, 農林水産課, 耕地課
建設部—道路課, 住宅営繕課, 下水道課, 水道課
都市整備部—都市計画課, 建築指導課, 公園街路課
土浦駅北開発事務所

<会計管理者>—会計課

<教育委員会>
<教育長>—教育総務課, 学務課, 生涯学習課, 文化課
<教育部長>—スポーツ振興課, 指導課
幼稚園・小学校・中学校

<消防本部>—総務課, 予防課, 警防救急課, 通信指令課
土浦消防署, 荒川沖消防署, 神立消防署, 新治消防署

<議会>—議会事務局

<監査委員>—監査事務局

<行政委員会>
農業委員会, 選挙管理委員会, 公平委員会
固定資産評価審査委員会

<概要>

①沿革

昭和15年11月3日	市制施行
昭和23年9月1日	編入 朝日村の一部, 荒川沖, 都和村
昭和29年11月1日	編入 上大津村
昭和56年3月1日	境界変更 阿見町住吉地区の一部
昭和63年9月1日	境界変更 阿見町大字阿見の一部
平成18年2月20日	編入 新治村

②地勢・風土等

土浦市は、日本第2の湖、霞ヶ浦の西岸に位置し、首都東京から60km、成田国際空港から40kmに位置し、茨城県南の中核都市として発展してきた。気候は、年間を通して比較的温和であり、霞ヶ浦から筑波山ろくに至る豊かな自然環境に恵まれている。主なイベントとして春は、2万7千人が参加する「かすみがうらマラソン大会(兼)国際盲人マラソン」、秋には日本一の「土浦全国花火競技大会」や「カレーフェスティバル」が盛大に開催される。
平成20年度からは、「水・みどり・人がきらめく 安心のまち 活力のまち 土浦」を将来都市像とする第7次土浦市総合計画に基づき、市民との協働により「日本一住みやすい」まちづくりを進めている。

③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (平成24年4月1日)	
	平成12年	平成17年	平成22年		
人口	男	71,818	71,694	71,600	71,605
	女	72,288	72,366	72,239	71,734
	合計	144,106	144,060	143,839	143,339
世帯数	51,738	53,630	56,663	57,620	

④有権者数(平成24年3月2日現在) ⑤高齢人口割合(H24.3.31住基人口)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合
	58,472	59,111	117,583	

<産業・経済>

①生産・所得(平成21年度)

市町村内総生産	5,873 億円	就業者1人当り	7,359 千円
住民所得	4,060 億円	人口1人当り	2,809 千円

②産業構造

区分	総生産額(平成21年度)	就業人口(平成22年国調)
第1次	12,174 2.1%	2,174 3.2%
第2次	115,250 19.6%	15,324 22.4%
第3次	484,976 82.6%	46,395 67.9%
総額・総数	587,341	68,366

③農業・工業・商業

農業 (平成22年2月1日)	農家数	うち専業農家戸数	農業就業人口
	2,104	395	2,553
製造業 (平成22年12月31日)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (H22.1.1~12.31)
	168	12,570	604,570
卸・小売業 (平成21年7月1日)	事業所数	従業者数	年間販売額 (H18.4.1~19.3.31)
	1,996	17,933	574,273

④特産物

れんこん, 玄そば, 梨, グラジオラス, アルストロメリア, 柳, 水産加工品

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

区分	平成21年度決算	平成22年度決算	増減率
歳入	51,712,369	51,585,689	△ 0.2
歳出	50,447,854	49,725,106	△ 1.4
形式収支	1,264,515	1,860,583	-
実質収支	856,934	1,066,091	-
単年度収支	△ 103,455	209,157	-
実質単年度収支	△ 188,472	131,057	-

②主な歳入・歳出(平成22年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	51,586	-	△ 127	△ 0.2
地方税	22,788	44.2	△ 161	△ 0.7
地方交付税	3,628	7.0	1,393	62.3
国庫支出金	7,089	13.7	145	2.1
地方債	5,784	11.2	514	9.7
うち臨財債費	3,237	6.3	-	-
その他	12,297	23.8	-	-
うち繰入金	463	0.9	-	-
歳出	49,725	-	△ 723	△ 1.4
義務的経費	24,024	48.3	1,959	8.9
人件費	9,476	19.1	△ 12	△ 0.1
扶助費	8,700	17.5	1,809	26.3
公債費	5,848	11.8	162	2.9
投資的経費	6,850	13.8	-	-
普通建設事業費	6,713	13.5	226	3.5
うち補助	2,742	5.5	1,524	125.1
うち単独	3,926	7.9	△ 1,259	△ 24.3
その他の経費	18,852	37.9	-	-
うち繰出金	5,792	11.6	-	-

③主要指標(平成22年度)

・健全化判断基準

実質赤字比率	-	% (11.88)
連結実質赤字比率	-	% (16.88)
実質公債費比率	11.3	% (25.0) [11.1]
将来負担比率	36.6	% (350.0) [73.7]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数(平成21年度～平成23年度)	0.889	[0.716]
経常収支比率	81.1	% [87.0]
標準財政規模(平成23年度)	28,266	百万円 [14,967]
地方債現在高(A)	43,228	百万円 [22,297]
債務負担行為支出予定額(B)	4,568	百万円 [2,838]
積立金現在高(C)	12,490	百万円 [5,150]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	35,306	百万円 [19,985]

※1 ()は早期健全化基準, []は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均, それ以外は単純平均

④市町村税の状況(平成22年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率
市町村民税・個人(構成比)	9,055,516 (33.7)	7,870,245 (34.5)	86.9
市町村民税・法人(構成比)	2,323,809 (8.6)	2,201,600 (9.7)	94.7
固定資産税(構成比)	12,096,379 (45.0)	9,871,943 (43.3)	81.6
市町村税合計(国除く)	26,902,050	22,788,265	84.7

<公共施設整備状況>(平成22年度) ※のみ平成23年度

小学校 ※	20 校	プール	1 か所
中学校 ※	9 校	児童館	3 か所
幼稚園 ※	22 園	老人福祉施設	51 か所
保育所	22 か所	病院・一般診療所	117 か所
図書館	1 か所	道路改良率	45.7 %
公営住宅	1,252 戸	道路舗装率	76.4 %
公民館等	5 か所	上水道等普及率	96.3 %
体育館	2 か所	污水处理普及率	93.4 %

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算事業費
新庁舎建設事業	H22～	新しい市庁舎を建設することにより、現庁舎の老朽化・狭隘化に対応するとともに、市民サービスのなお一層の向上を図る。	10,111
朝日トンネル整備事業	H19～H24	本路線をトンネル構造の走行性・安全性に優れた道路として整備することで、移動時間の短縮や広域的な交通アクセスの向上を図る。	3,128
小町の館整備事業	H21～	小町の館を整備し、小町の里周辺の自然環境や歴史・伝承といった様々な地域資源と特性を活かし、交流人口の拡大による産業の振興や地域経済の活性化を図る。	354
医療体制強化事業	H24～H28	筑波大学に寄附講座を開設し、地域医療を担う人材の育成を図り、霞ヶ浦医療センター内に土浦市地域臨床教育ステーション(仮称)を設置し、地域医療の充実を図る。	258
土浦小学校校舎及び屋内運動場改築事業	H19～	老朽化が進んでいる土浦小学校の校舎及び屋内運動場の改築を行い、学習環境の改善を推進する。	3,019

②今後の主要課題・特色ある行政等

<主要課題>

- ・霞ヶ浦の水質浄化への対応
- ・中心市街地活性化の推進
- ・第4次行財政改革大綱の推進
- ・安心・安全なまちづくりの推進
- ・企業誘致の推進

<特色ある行政>

- ・福祉コミュニティ圏の構築
- ・市民と協働によるまちづくり
- ・「小学3年生」までの医療費無料化制度(所得制限の撤廃)
※平成24年10月から中学3年生まで拡大
- ・食のまちづくり
- ・小・中学校への太陽光発電システムの整備